

宮城県障害福祉計画（第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画）（中間案）の概要

令和5年12月11日
宮城県障害福祉課

【次期】第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画

第1章 基本的事項	
1	計画策定の根拠及び趣旨
2	基本理念
3	計画の概要
第2章 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標	
1	福祉施設の入所者の地域生活への移行
2	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
3	地域生活支援の充実 【一部新規】
4	福祉施設から一般就労への移行等 【一部新規】
5	障害児支援の提供体制の整備等 <ul style="list-style-type: none"> (1) 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進 (2) 難聴児支援のための中核的機能を有する体制の充実 【一部新規】 (3) 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保 (4) 医療的ケア児支援センターの設置、医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置 【一部新規】 (5) 障害児入所施設に入所する児童が大人にふさわしい環境へ移行できるようにするための移行調整の協議の場の設置 【新規】
6	相談支援体制の充実・強化等 【一部新規】
7	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築
第3章 支援の種類ごとの見込量及びその見込量の確保のための方策	
1	障害福祉サービス等の実施に関する考え方
2	障害福祉サービス等の必要な量の見込み <ul style="list-style-type: none"> (1) 指定障害福祉サービス等の必要な量の見込み (2) 指定障害児通所支援等の必要な量の見込み (3) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 (4) 地域生活支援の充実 (5) 福祉施設から一般就労への移行等 (6) 医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置 (7) 発達障害者等に対する支援 (8) 相談支援体制の充実・強化等 【新規】 (9) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組 【一部新規】 (10) 地域の精神保健医療福祉体制の基盤整備量
3	障害福祉サービス等の必要な見込量確保のための方策
第4章 障害者支援施設等の必要入所定員総数	
第5章 障害福祉サービス等の質の向上等のために講ずる措置	
第6章 地域生活支援事業等の実施に関する事項	

【現行】第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画

第1章 基本的事項	
1	計画策定の根拠及び趣旨
2	基本理念
3	計画の概要
第2章 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標	
1	障害者に対するサービス等の提供体制の確保に係る目標 <ul style="list-style-type: none"> (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行 (2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 (3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実 (4) 福祉施設から一般就労への移行等
2	障害児に対するサービス等の提供体制の確保に係る目標 <ul style="list-style-type: none"> (1) 児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実 (2) 難聴児支援のための中核的機能を果たす体制の確保 (3) 主に重症心身障害児を支援する障害児通所支援事業所の確保 (4) 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置及び医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置
3	相談支援体制の充実・強化等に係る目標
4	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る目標
第3章 支援の種類ごとの見込量及びその見込量の確保のための方策	
1	障害福祉サービス等の実施に関する考え方
2	障害福祉サービス等の必要な量の見込み <ul style="list-style-type: none"> (1) 指定障害福祉サービス等の必要な量の見込み (2) 指定障害児通所支援等の必要な量の見込み (3) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 (4) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実 (5) 福祉施設から一般就労への移行等 (6) 医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置 (7) 発達障害者等に対する支援 (8) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組 (9) 地域の精神保健医療福祉体制の基盤整備量
3	障害福祉サービス等の必要な見込量確保のための方策
第4章 障害者支援施設等の必要入所定員総数	
第5章 障害福祉サービス等の質の向上等のために講ずる措置	
第6章 地域生活支援事業等の実施に関する事項	

宮城県障害福祉計画（第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画）の概要

令和5年8月30日
宮城県障害福祉課

1 計画の概要

- 障害者総合支援法・児童福祉法の規定により、県と市町村が策定しなければならない障害者・障害児福祉サービスの提供体制の確保等に関する計画
- 現行の第6期計画の計画期間が令和3～5年度であるため、今年度中に第7期計画を策定する

宮城県障害福祉計画とみやぎ障害者プランの比較

名称	宮城県障害福祉計画	みやぎ障害者プラン
根拠規定	障害者総合支援法第89条 児童福祉法33条の22	障害者基本法第11条第2項
性格	障害福祉サービスの提供体制の確保・業務の円滑な実施に関する計画	県の障害福祉施策に関する基本的な計画
期間	令和6～8年度（3年間） ※基本は3年間、任意設定も可	令和6～11年度（6年間） ※任意で設定
策定	国の基本指針（※1）に即し、市町村の障害福祉計画達成のため、広域的見地から策定	国の基本計画（※2）を基本とし、県の障害者の状況等を踏まえ策定
意見反映	・障害者施策推進協議会の意見を聴かなければならない ・障害者自立支援協議会の意見を聴くよう努めなければならない	・障害者施策推進協議会の意見を聴かなければならない

- ※1 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針
- ※2 障害者基本計画

2 県計画で定める内容（法及び基本指針で規定）

内容	策定義務
1 計画の基本的理念等	盛り込むことが望ましい
2 区域の設定	盛り込むことが望ましい
3 提供体制の確保に係る目標（成果目標・活動指標）	定めなければならない ※活動指標は「定めるよう努めなければならない」ものもあり
4-1 支援の種類ごとの必要な量の見込み	定めなければならない
4-2 必要な見込み量の確保のための方策	定めるよう努めなければならない
5 圏域単位を標準とした指定障害福祉サービス及び指定通所支援等の見直し及び計画的な基盤整備の方策	盛り込むことが望ましい
6 各年度の指定障害者施設及び指定障害児施設等の必要入所定員総数	定めなければならない
7 地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項	定めなければならない
8 指定障害福祉サービス等支援に従事する者の確保及び資質の向上のために講ずる措置	定めるよう努めなければならない
9 関係機関との連携に関する事項	定めるよう努めなければならない
10 障害福祉計画等の期間	盛り込むことが望ましい
11 障害福祉計画等の達成状況の点検及び評価	盛り込むことが望ましい

3 計画策定の進め方

- 障害福祉計画と障害児福祉計画を一体の計画として策定する
- 市町村計画との整合性を図りつつ、以下のプロセスに基づき策定作業に取り組む

宮城県障害福祉計画の策定プロセス

R5.5.19	基本指針改正
R5.6.28	市町村担当者会議 基本指針改正の概要、スケジュール等
本日	第2回施策協、第2回自立協 第6期計画の進捗、基本指針改正の概要、県計画の成果目標設定方針
R5.11.10 R5.11.16	第3回施策協、第3回自立協 県計画の中間案
R5.12月～ R6.1月頃	県計画中間案に関するパブリックコメント（約1か月間）
R6.2.9 R6.2.16	第4回施策協、第4回自立協 県計画最終案

※随時、市町村計画における成果目標・活動指標（暫定値、最終値）の調査を行う

4 本日御審議いただきたい内容

- (0) 国の基本指針の改正について御説明
資料3-1（概要版）、資料3-2（全文）のとおり
※議事（2）において御説明

(1) 県計画の期間設定

基本指針	計画期間は3年を基本としつつ、県及び市町村が地域の実情や報酬改定・制度改正の影響の有無を考慮して、柔軟な期間設定が可能。ただし、国の基本指針が改正（3年ごと）された時点で、制度改正や地域の実情等に応じたサービス見込量の再検討や、新たな成果目標等に即した見直しが必要。
県計画	令和6～8年度の3年間とする （理由） 計画期間を3年より長く設定したとしても、基本指針改正のタイミングで計画の見直しを行う必要があることにより、期間延長のメリットが決して大きくないため

※市町村計画の期間設定（令和5年8月調査、8月29日時点）

3年 32市町村
未定 3市町村（未回答含む）

(2) 県計画の成果目標設定方針

計画事項「3 提供体制の確保に係る目標」のうち、成果目標を資料4のとおり設定する方針
※議事（2）において御議論